

四 半 期 報 告 書

第93期第1四半期

〔 自 2017年4月1日 〕
〔 至 2017年6月30日 〕

トヨタ紡織株式会社

E00540

目 次

頁

第93期 第1四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井克政

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩森俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 藤田実栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	324,728	332,475	1,357,913
経常利益 (百万円)	17,175	17,053	77,224
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,422	10,046	45,359
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,593	10,827	45,336
純資産額 (百万円)	236,614	278,800	276,274
総資産額 (百万円)	668,316	680,066	691,921
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.37	54.10	244.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	45.36	—	244.27
自己資本比率 (%)	29.1	34.4	33.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、日本地域などでの生産台数の増加により、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ77億円（2.4%）増加の3,324億円となりました。利益につきましては、製品価格変動の影響などによる減益要因はありましたが、増産の影響や合理化などの増益要因により、営業利益は、前年同期に比べ2億円（1.7%）増加の162億円、経常利益は、前年同期に比べ1億円（△0.7%）減少の170億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ16億円（19.3%）増加の100億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、増産の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ67億円（4.1%）増加の1,712億円となりました。営業利益につきましては、競争力強化のための先行投資の影響などにより、前年同期に比べ9億円（△23.2%）減少の31億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、減産の影響はありましたが、為替の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ19億円（2.6%）増加の749億円となりました。営業利益につきましては、減産の影響はありましたが、諸経費の減少などにより、前年同期とほぼ同額の33億円となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国などでの増産の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ12億円（1.6%）増加の828億円となりました。営業利益につきましては、製品構成の変化などにより、前年同期に比べ6億円（△7.1%）減少の81億円となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ2億円（0.9%）増加の242億円となりました。営業利益につきましては、増産や欧州事業再編の影響などにより、前年同期に比べ20億円増加の16億円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、98億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,958,100	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 185,676,800	1,856,768	同上
単元未満株式	普通株式 30,838	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,856,768	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	1,958,100	—	1,958,100	1.04
計	—	1,958,100	—	1,958,100	1.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,335	168,765
受取手形及び売掛金	185,189	169,054
商品及び製品	7,520	7,166
仕掛品	7,866	8,289
原材料及び貯蔵品	28,460	29,770
その他	44,820	43,771
貸倒引当金	△158	△146
流動資産合計	436,032	426,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,946	76,652
機械装置及び運搬具（純額）	72,684	65,623
その他（純額）	46,671	49,674
有形固定資産合計	198,302	191,949
無形固定資産		
のれん	4,882	4,511
その他	3,054	3,834
無形固定資産合計	7,937	8,346
投資その他の資産		
投資有価証券	16,530	19,759
その他	33,277	33,499
貸倒引当金	△159	△159
投資その他の資産合計	49,648	53,099
固定資産合計	255,888	253,396
資産合計	691,921	680,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,585	158,968
短期借入金	21,981	16,269
1年内返済予定の長期借入金	5,947	6,193
未払法人税等	13,820	14,214
製品保証引当金	3,458	3,145
役員賞与引当金	417	109
その他	65,087	76,169
流動負債合計	286,298	275,070
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	46,031	45,993
退職給付に係る負債	54,786	55,061
役員退職慰労引当金	298	259
資産除去債務	258	258
その他	7,973	4,623
固定負債合計	129,347	126,196
負債合計	415,646	401,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	8,778	8,778
利益剰余金	238,150	242,877
自己株式	△3,874	△3,874
株主資本合計	251,455	256,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	1,898
為替換算調整勘定	△10,458	△11,760
退職給付に係る調整累計額	△12,380	△12,110
その他の包括利益累計額合計	△21,034	△21,973
非支配株主持分	45,853	44,591
純資産合計	276,274	278,800
負債純資産合計	691,921	680,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	324,728	332,475
売上原価	287,839	296,624
売上総利益	36,888	35,850
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	8,467	7,529
その他	12,434	12,069
販売費及び一般管理費合計	20,901	19,599
営業利益	15,986	16,250
営業外収益		
受取利息	311	394
為替差益	—	998
持分法による投資利益	—	80
雑収入	※ 1,219	—
その他	2,125	1,791
営業外収益合計	3,656	3,265
営業外費用		
支払利息	635	351
為替差損	114	—
デリバティブ評価損	901	386
持分法による投資損失	173	—
その他	641	1,725
営業外費用合計	2,467	2,462
経常利益	17,175	17,053
税金等調整前四半期純利益	17,175	17,053
法人税等	6,555	5,028
四半期純利益	10,619	12,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,197	1,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,422	10,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	10,619	12,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	94
為替換算調整勘定	△11,967	△1,602
持分法適用会社に対する持分相当額	△191	45
退職給付に係る調整額	254	265
その他の包括利益合計	△12,213	△1,197
四半期包括利益	△1,593	10,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△933	9,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△659	1,717

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社及び持分法適用会社のうち決算日が12月31日の海外連結子会社及び海外持分法適用会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結子会社であるトヨタ紡織ブラジル(有)、豊田紡織(中国)(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、(有)トヨタ紡織ロシア他 計18社及び持分法適用会社である天津華豊汽車裝飾(有)は、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

また、連結子会社であるTBカワシマUSA(株)についても、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。

これらの変更に伴い、当該連結子会社及び持分法適用会社の2017年1月1日から2017年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金で調整する方法を採用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 雑収入

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

欧州における事業再編に関連して、交渉の進展により確定した金型費用の回収による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	9,405百万円	8,632百万円
のれんの償却額	375百万円	377百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,784	15.00	2016年3月31日	2016年6月15日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月13日 定時株主総会	普通株式	5,385	29.00	2017年3月31日	2017年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	152,449	72,152	76,444	23,680	324,728	—	324,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,072	927	5,085	358	18,444	△18,444	—
計	164,522	73,079	81,530	24,039	343,173	△18,444	324,728
セグメント利益又は損失(△)	4,115	3,374	8,748	△345	15,891	94	15,986

(注) 1 セグメント利益の調整額94百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	157,301	73,770	77,553	23,849	332,475	—	332,475
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,980	1,225	5,264	415	20,887	△20,887	—
計	171,282	74,996	82,818	24,265	353,362	△20,887	332,475
セグメント利益又は損失(△)	3,158	3,369	8,127	1,655	16,311	△60	16,250

(注) 1 セグメント利益の調整額△60百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	45円37銭	54円10銭
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,422	10,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	8,422	10,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,626	185,707
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45円36銭	—
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月10日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。